### 排泄介助期間に関するパンフレットを用いた終末期療養の場所に関する意思決定の支援

【カバーレター】終末期の療養場所について、歩けなくなったら、もしくはトイレにいけなくなったら家族の介護の負担が増大するため入院をしたいと言う意見を家族や患者本人から聞くことがある。またその 思いに沿ってホスピスに入所してもその直後に亡くなることも多い。在宅療養の大きな不安事項の一つである排泄介助が必要な期間について、当院患者のデータを収集しそれをもとに情報提供をすることで療養 場所の意思決定に関する支援を行った。その効果について検討する、

【対象】2012年5月から2015年12月までに当院で対応したがん患者223名とその家族

【方法】自分で排泄ができなくなってから亡くなるまでの終末期の期間と、その排泄への具体的対応方法をデータを収集するフェーズ1の期間(2012年5月から2014年4月まで)と、フェーズ1で得られたデータを示して意思決定支援を行ったフェーズ2の期間(2015年1月から12月末)を設定した。

フェーズ1) カルテからの振り返りデータシートの作成

フェーズ2) 看取りのための冊子3部作に追加して、振り返りデータシートを自院での経験として家族へ伝える。

2012年5月から2014年4月までの24ヶ月に在宅死した76名の患者群で、排便と排尿についてのデータを解析した。初診時にトイレに行けたが、経過中に全介助になった後、患者が何日間生存したかと、排便・排尿の介助の方法がどのようになされたのかをまとめた。この期間には全例に看取りのための冊子3部作を使用した(フェーズ1)。2015年1月からはその解析をまとめたデータを看取りについての説明に付け加えて行ない、最終局面での意思決定支援に用いた。

【分析】振り返りデータシートを使用する前(2012年5月から2014年12月末)と、使用後(2015年1月から12月末)の期間での入院死/在宅中断率を比較した。

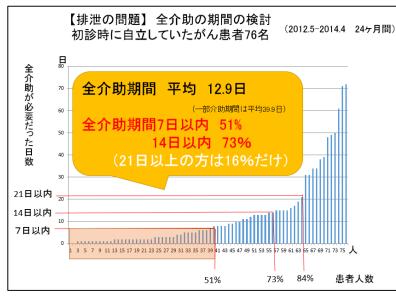
#### 通常の看取りのための冊子3部作 (全例に使用した冊子)

2014年以後全例に使用している。 退院後1週間に渡すもの(緑) 残り時間週単位で渡すもの(オレンジ) 残り時間日にち単位で渡すもの(紫)

ご家族に病状をあらかじめ伝えて、様々なことが予測可能・対応可能となるような教育ツールで、絵本的なニュアンスにして理解しやすいものを作成した。







# これまでの看取りの冊子に新しく追加して説明する残り時間の見込み

76名が移動できなくなった(全介助)になった日から何日後に死去したかをカルテ上でレビューして、可視化した。

移動できなくなってから平均12.9日で死去した。 また7日以内に死去したものは51%であり、2週間以内に73%が死去している。

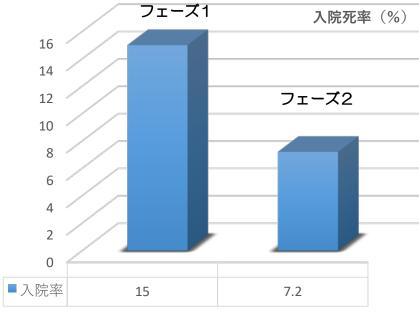
## これまでの看取りの冊子に新しく追加して説明する終末期の排せつ介助の方法について

全介助になってから1週間を超えて生存する患者37名で、 尿バルーン(尿道留置カテーテル)留置をコンセンサスと して行ったものは51%(19名)、便秘により訪問看護に て摘便によって排便介助を受けた患者は75%(28名)で あった。

#### 全介助になってから一週間を越える患者さん の摘便・尿バルーンによる対応

	43%の方が		尿バルーン	
尿バルーンと摘便で おむつ要らずを選択。			あり	なし
			51%	49%
	摘便	あり	16	12
		75%	(43%)	
		なし	3	6
		25%		(8%)

#### 【結果】



2012年5月から2014年4月に当院で在宅死した76名の患者では、全介助期間 は平均12.9日(一部介助期間は平均39.9日)、7日以内に亡くなった患者は全体の51%、14日以内になくなった患者は73%で21日以上経ってからの死亡は全体の16%であった。

1週間を超えて生存した患者(37例)では、排便が看護師によって補助された症例は28例(75%)、尿バルーンが挿入された症例は19例(51%)であった。

そのデータを説明されていなかった期間(2012年5月から2014年12月末)での入院死率は15%(116名中19名)であったが、データを示されて説明された期間(2015年1月から2015年12月末)では入院死率は7.2%(97名中7名)であった。

【考察・ネクストステップ】「トイレにいけなくなったら入院させる」という家族の中には、残りの時間が短く、排泄への対応について十分説明されればそのまま自宅での療養を継続する家族が存在することの可能性が示唆された。意思決定支援において、自院統計データを活用することはよりよい意思決定支援を実現させることができる可能性がある。今後前向きに残り時間の見込みを伝えることがどのように意思決定支援に貢献することができるのか検討する予定である。